

この間（1月～6月）のできごと

12月16日～1月15日 企画展「カレンダー展2006」を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「カレンダー展2006」を開催した。

本企画展は、地図と測量に係る機関等が作成したカレンダーを一般の方に広く紹介し、地図・測量に親しみと関心を一層深めていただくことを趣旨とし、15機関から27点を展覧した。

1月7～16日 第4回 IVS（国際 VLBI 事業）総会及び第15回 IVS 評議委員会に出席

国土地理院は、チリ国コンセプション市で開催された、第4回 IVS（国際 VLBI 事業）総会へ、松坂測地技術調整官他3名を派遣した。

本総会は、2年ごとに開催される IVS 最大の会議で、IVS に参加している世界各国の研究者・技術者（17カ国から約80名の参加）が一堂に会して、最新の研究成果や技術開発、将来計画などを議論する場となっている。

また、総会に引き続いて、IVS 解析ワークショップ（12日）、評議委員会（13日）も開かれ、国土地理院からは、つくば局の関連システムの概要、南極 VLBI の結果、コロケーション観測の結果などを報告した。

1月9日～2月19日 企画展「第9回全国児童生徒地図優秀作品展」を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「第9回全国児童生徒地図優秀作品展」を開催した。

本企画展は、全国で開催されている「児童生徒の地図に関する作品展」から選ばれた優秀作品を展示するもので、92点を展覧した。

1月13日 都市圏活断層図「小千谷」の改訂版を公表

国土地理院は、活断層の詳細な位置を表示した1/25,000都市圏活断層図「小千谷」の改訂版を公表した。この都市圏活断層図は、平成13年12月から公表していたものを、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震の際に確認された地震断層を新たに表示するとともに、活断層の位置を一部修正したものである。

1月20日 国土地理院研究評価委員会を開催

国土地理院は、東京都内において「平成17年度第2回国土地理院研究評価委員会」（委員長：大森博雄東京大学大学院教授）を開催した。

委員会では、平成16年度で終了した国土地理院特別研究経費による研究4課題の事後評価を行った。

1月24日 陸域観測技術衛星「だいち」（ALOS）の打ち上げに成功

宇宙航空研究開発機構（JAXA）は、1月24日に陸域観測技術衛星「だいち」（ALOS）の打ち上げに成功し、約6ヶ月後のデータの提供に向けて機能確認等を実施している。

国土地理院では、平成12年度に JAXA との共同研究協定を締結し、「だいち」のデータを利用して、災害時の情報の収集や地図の修正などを経済的・効率的に進めるための研究を行っている。

1月26・27日 CALS/EC MESSE 2006に参加

国土地理院は、TFT ホール（東京・有明）で開催された「CALS/EC MESSE 2006」に出展した。

国土地理院では、測量成果管理・提供システムを出展しデモンストレーションを行い、27日には、測量指導課前田公共測量係長が「電子納品に対応した測量成果管理・提供システムについて」と題し講演を行った。

1月27日 第24回測量技術講演会を開催

近畿地方測量部は、葉業年金会館（大阪市）において、第24回測量技術講演会を、社団法人日本測量協会関西支部と共同で開催した。

この講演会は、新しい測量技術や測量に係るプロジェクトなどを近畿地区の測量関係者に広く紹介し、測量技術の向上を目的として、昭和57年から毎年開催しており、約280名の参加があった。

2月 2万5千分1地形図の地図記号「風車」と「老人ホーム」が決定

国土地理院は、「風車」と「老人ホーム」の新しい地図記号を、初めて全国の小学生、中学生から募集しデザインを決定した。

応募数は、「風車」が61,044点、「老人ホーム」が57,041点で応募総数118,085点、応募校は2,022校であった。

2月1日 平成17年全国都道府県市区町村別面積を公表

国土地理院は、平成17年10月1日現在の日本国土の面積をとりまとめた「平成17年全国都道府県市区町村別面積」を公表した。

国土の面積は、埋立等により1年間で7.81k m²増加し、377,914.78k m²となった。

2月1日 火山土地条件図「伊豆大島」を刊行

国土地理院では、火山噴火による地形が一目で分かる2万5千分1火山土地条件図「伊豆大島」を刊行した。

火山土地条件図は、科学技術・学術審議会測地学分科会火山部会の建議した火山噴火予知計画に基づき、火山災害の予測や防災対策立案、ハザードマップ作成等の基礎的な地理情報として順次整備している。

2月2～4日 ゆきみらい2006in上越に出展

北陸地方測量部は、リージョンプラザ上越（上越市）を主会場に開催した「ゆきみらい2006in上越（主催：ゆきみらい2006in上越実行委員会）」に出展し、「航空レーザ測量で積雪状況を計測」をテーマとし紹介した。

2月4・5日 「伊能大図フロア展 in いわみざわ」を開催

国土地理院は、北海道岩見沢市の恒例イベント「ドカ雪祭り」に合わせて、「伊能大図フロア展 in いわみざわ」を開催した。土、日の2日間で2,155名の来場者があった。

2月9日 第3回北海道測量技術講演会を開催

北海道地方測量部は、札幌第1合同庁舎講堂（札幌市）において、第3回北海道測量技術講演会を社団法人日本測量協会北海道支部と共同で開催した。

この講演会は、最新の技術情報及びタイムリーな話題提供等を行い、測量技術のレベル向上を図るとともに国土地理院の事業への理解を深めていただく目的で平成15年度から開催している。

2月16日 平成18年度航空測量連絡協議会を開催

国土地理院と防衛庁は、関東地方測量部において、「平成18年度航空測量連絡会議」を開催した。

会議では、国土地理院から提案した平成18年度撮影計画面積、防衛庁から提案された航空測量機の運行支援、写真処理支援等が審議された上、了承された。

2月16日 国立天文台 VERA 石垣島局にて VLBI 共同観測を実施

国土地理院は、国立天文台 VERA（天文広域精測望遠鏡）石垣島局において、VLBI 観測を国立天文台と共同で実施した。

国土地理院と国立天文台は、つくば観測局と水沢観測局（国立天文台）において、以前より共同観測を実施しており、今回は、石垣島局を共同観測実施局として加えることにより、「水沢-つくば-石垣」という2,300kmもの長距離基線において正確な位置が求まり、南西諸島の測地網の規正や天文観測の精度向上に役立てていく。

2月20日 平成17年度国土交通先端技術フォーラムに参加

国土地理院は、九州大学医学部百年講堂（福岡市）で開催された「平成17年度国土交通先端技術フォーラム」に参加した。

国土地理院からは、稲葉地理情報部長が「新たな地理情報インフラの展開」と題した講演を行い、電子国土 Web システム等を紹介した。

2月20日 第167回地震予知連絡会を開催

国土地理院は、関東地方測量部において第167回地震予知連絡会を開催した。

本会議では、全国の地震活動、地殻変動などに関する観測・研究成果の報告と議論、また、トピックスとして「東南海・南海地震のアスペリティ」について報告および議論が行われた。

2月20日～3月3日 第43期国連宇宙空間平和利用委員会科学技術小委員会に参加

国土地理院は、オーストリア国ウィーンで開催された、第43期国連宇宙空間平和利用委員会科学技術小委員会へ、田中測図技術開発室長を派遣した。

本会合では、頻発する大規模災害に対する国際的な災害管理と宇宙空間の廃棄物が特に重要な議題として議論が行われた。

2月28日 第103回火山噴火予知連絡会に出席

国土地理院は、気象庁で開催された第103回火山噴火予知連絡会に、村上地理地殻活動総括研究官他8名が出席した。

本会議では、参加した各機関から全国の火山活動に関する最新の観測結果が報告され、総合的な検討が行われた。

3月1日 数値地図5mメッシュ(標高)「福岡」と「京都及大阪」を刊行

国土地理院は、西日本ではじめて、地表の凹凸を5m間隔でかつ10cm単位の標高で表示できる数値地図5mメッシュ(標高)「福岡」と「京都及大阪」を刊行した。

3月1日 数値地図25000(土地条件)「東日本」と「西日本」を刊行

国土地理院は、国土の主要な平野の地形の状況を地理情報標準プロファイル(JPGIS)に準拠したデータにまとめた数値地図25000(土地条件)を刊行した。

数値地図25000(土地条件)は、国土地理院が昭和39年度から平成5年度までに調査してきた2万5千分1土地条件図から主要な地形分類を数値化したもので、全国を東日本と西日本に分けて「東日本」は土地条件図58枚分、「西日本」は土地条件図48枚分のデータを簡易ビューアと共にCD-ROMに収録している。

3月1日 土地条件図「小田原」を刊行

国土地理院は、2万5千分の1土地条件図「小田原」を刊行した。

3月1日～4月16日 特別展「地図で知るふるさとつくば」を開催

「地図と測量の科学館」において、つくば市及びつくば市教育委員会との共催で、特別展「地図で知るふるさとつくば」を開催した。

本特別展は、当館が開館10周年を迎えることを記念するとともに、つくばエクスプレスの開業により、これからの発展が期待されるつくばの往時の姿を古絵図、地図、写真によって振り返り、将来の姿に思いをはせて、地図への関心を深めていただくことを目的としている。

3月28日～4月4日 第23回国際連合地名専門家グループ会合に出席

第23回国際連合地名専門家グループ会合(UNEGN)が、67ヶ国13団体250名の参加の下、オーストリア国・ウィーンにおいて開催された。日本からは、外務省2名及び国土地理院2名(小出測図部長他1名)が参加した。

本会合は、地名に関する用語の定義、地名の表記方法、地名の統一及び標準化のための方策を議論することを目的とする国連地名標準化会議(UNCSGN)の下部組織である。

日本は、「過去100年間の行政区域の地名データベース(wp56)」及び「地図編集者のための地名ガ

イドライン(wp57)」を技術報告として紹介した。

4月 測図部の組織を改編

国土地理院は、平成18年度より災害への迅速な対応、基盤的地理情報(NTISデータベース)のリアルタイム修正、及び画像基盤情報整備を推進し、より利用者の視点に立った測量行政を目指すために、測図部の組織を改編した。

4月1日 300万分1「日本とその周辺」を刊行

国土地理院は、海部の地名情報を増やし300万分1「日本とその周辺」(9色刷 四六判)を修正して刊行した。

4月1日 数値地図5000(土地利用)近畿圏2001を刊行

国土地理院は、三大都市圏のうち近畿圏主要部の2001年時点での土地利用状況を地理情報標準プロファイル(JPGIS)に準拠したデータにまとめた「数値地図5000(土地利用)近畿圏2001」を刊行した。

数値地図5000(土地利用)は、これまでに刊行された時系列土地利用データ「細密数値情報(10mメッシュ土地利用)」に代わり新たな整備手法により作成され、初めて刊行した数値データである。

4月8日 地域安全マップワークショップを開催

国土地理院は、日本国際地図学会との共催により、「地図と測量の科学館」において「地域安全マップワークショップ」を開催した。

本ワークショップは、地域安全マップの意義や具体的な取り組みを紹介しつつ、子供達が自分のまちを知り、地図の読み方、使い方の知識を向上させる方策について考えることを目的としており、約80名の来場者があった。

4月10日 インターネットで潮位データをリアルタイムで提供開始

国土地理院は、全国25箇所に設置している験潮場の観測データを記録し、毎時、日平均、月平均、年平均、満干潮位の計算を行い、Webサイトから毎月更新したデータを提供している。

4月10日にWebサイト「潮位を測る(験潮)」をリニューアルし、新たに潮位データ30秒値(更新間隔15分毎)と、地殻変動の様子がわかる各験潮場の潮位グラフ、験潮場間の潮位差グラフの提供を開始した。

4月17~23日 科学技術週間における施設一般公開

国土地理院は、全国で実施された「第47回科学技術週間」の一環として、施設の一般公開を行った。

本期間中、VLBIアンテナや地球観測データ解析室等の施設を特別に公開し、担当者が3D映像等による地形図の作成工程、地殻活動の監視状況、NOAAの衛星データの解析と地球地図プロジェクトについて紹介した。

4月25日 UJNR地震調査専門部会・第35回国内部会を開催

国土地理院は、関東地方測量部においてUJNR地震調査専門部会・第35回国内部会を開催した。

本会議では、第34回国内部会議事概要(案)の確認を行い承認され、第5回UJNR地震調査専門部日米合同部会の概要および決議について報告を行った。

4月26日~5月28日 企画展「鮮やか色の地図の世界」を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「鮮やか色の地図の世界」を開催した。

本企画展は、国土地理院がこれまで作成した地図の中から、特に美しい地図を一堂に集めて展示紹介するもので、未刊行の地図などを含め約30点を展示した。

5月1日 土地条件図「高知」「安芸」「土佐高岡」を刊行

国土地理院は、2万5千分1土地条件図「高知」「安芸」「土佐高岡」を刊行した。

本地域は、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、国土地理院が防災対策の一環として進めているハザードマップ基礎情報整備事業の成果として作成した。

5月21日 複合型災害防災実働訓練へ参加

中部地方測量部は、弥富埠頭(愛知県海部郡弥富町)を主会場に開催した「複合型防災実働訓練(主催:中部地方整備局)」へ参加し、国土地理院で整備している地殻変動情報や地形、土地条件等の地理情報を提供した。

5月21日 測量士・測量士補国家試験を実施

国土地理院は、全国の14都市において、平成18年測量士・測量士補国家試験を実施した。今年を受験者数は、測量士2,427名(前年比0.98)、測量士補11,582名(前年比0.88)であった。

5月22日 第168回地震予知連絡会を開催

国土地理院は、関東地方測量部において第168回地震予知連絡会を開催した。

本会議では、全国の地震活動、地殻変動などに関する観測・研究成果の報告と議論、また、トピックスとして「十勝沖・根室沖のプレート間カップリングの時空間的变化」について、地震活動の解析、GPSによる地殻変動の解析等の観点から報告と議論が行われた。

5月25・26日 ISO/TC211地理情報専門委員会第22回総会に出席

米国フロリダ州オーランド市にて開催された、国際標準化機構の地理情報に関する専門委員会(ISO/TC211)の第22回総会へ、河瀬情報普及課長を派遣した。

本総会では、欧州宇宙機構(European Space Agency(ESA)):我が国のJAXA、米国のNASAに相当するEUの機関)からの連携要請を受諾することが決議された。

6月1日 第35回国土地地理院技術研究発表会を開催

国土地理院は、新宿明治安田生命ホール(東京都新宿区)において、第35回国土地地理院技術研究発表会を開催し、279名の来場者があった。

6月2日 施設一般公開(日本水準原点)

「測量の日」の記念行事として、わが国の土地の高さの基準となっている「日本水準原点」を一般公開した。

6月4日 「地図と測量のフェスティバル2006」を開催

国土地理院は、「測量の日」関連行事として、「地図と測量のフェスティバル2006」を開催した。

今年は、「地図と測量の科学館」が開館して10年という節目の年であり、全体のテーマを「もっと広がれ!地図と測量」とし、測量と地図への理解と親しみを深めてもらうとともに、測量・地図の意義及び重要性について紹介した。

6月12日 第104回火山噴火予知連絡会に出席

国土地理院は、気象庁で開催された第104回火山噴火予知連絡会に、村上地理地殻活動総括研究官他8名が出席した。

本会議では、参加した各機関から全国の火山活動に関する最新の観測結果が報告され、総合的な検討が行われた。

6月13日 第4回日中測量・地図協力会議を開催

国土地理院と中国国家測絵局は、国土地理院において第4回日中測量・地図協力会議を開催し、日本側からは熊谷参事官ほか4名、中国側からは罗（ルオ） 副局长ほか3名が出席した。

会議では、両機関の近年の重点業務等の紹介のあと、今後の技術協力の具体的内容が討議され、これらについて推進する方向で基本的な合意が得られた。

6月14日 国土地理院研究評価委員会を開催

国土地理院は、関東地方測量部において「平成18年度第1回国土地理院研究評価委員会」（委員長：大森博雄東京大学大学院教授）を開催した。

委員会では、新規特別研究経費による提案4課題についての事前評価を行った。

6月16日 地理空間情報活用推進基本法案の提出

地理空間情報活用推進基本法案が、自民党からの議員立法として6月12日に衆議院に提出され（内閣委員会に付託）、6月16日の衆議院本会議で閉会中審査（継続審議）となった。

6月16日 第128回南極地域観測統合推進本部総会に出席

KKR ホテル東京（千代田区）において、第128回南極地域観測統合推進本部総会（本部長：小坂憲次文部科学大臣）が開催された。

今回の会合で、第48次南極地域観測隊として、越冬隊及び夏隊合わせて約60名の派遣者が決定され、国土地理院からは、夏隊員として白井物理測地課技術専門職が派遣されることになった。

今回派遣が決まった白井技術専門職は、GPS 測量、重力測量、地磁気測量などを実施する。

6月27日 第33回日韓測地・地図協力会議を開催

国土地理院と韓国建設交通部國土地理情報院は、国土地理院において第33回日韓測地・地図協力会議を開催し、日本側からは熊谷参事官ほか4名、韓国側からは、韓（ハン） 測地課長ほか3名が出席した。

会議では、測地・地図作成及び地理情報分野での情報交換や技術者交流について報告、質疑応答、意見交換などが行われ、これらについて、今後とも進めていく方向で合意した。